

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2019年4月1日～2020年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2019年度決算額
手数料収入	935,761,577
手数料収入	935,761,577
年度内収入計(A)	935,761,577
事業費	758,105,680
人件費	713,858,995
会議費	7,878,789
研修費	807,639
印刷費	3,744,057
通信運搬費	1,351,808
OA関連費	10,440,963
業務委託費	20,023,429
管理費	15,510,732
事務所費(家賃・共益費)	13,429,515
図書資料費	2,160
備品消耗品費	1,120,655
旅費交通費	958,402
退職金	2,996,350
退職給与引当金繰入額	2,996,350
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	846,612,762
年度内収支差額(A-B)	89,148,815
前年度繰越金	230,908,611
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	320,057,426

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国26商工会議所内に
日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は、295,489件(メキシコ:9,266件、マレーシア:17,487件、チリ:3,004件、
タイ:95,790件、インドネシア:52,495件、ブルネイ:6件、アセアン:19,670件、フィリピン:8,850件、
スイス:3,900件、ベトナム:24,428件、インド:54,939件、ペルー:250件、オーストラリア:4,965件、
モンゴル:439件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費など。

注4) 業務委託費の用途は、システム運用・保守費など。